

<翻訳>

李泰鎮 「韓国近現代史認識の歪曲と錯乱」

**Yi Tae-jin, “Distortion and Distraction  
in the Understanding of Korean Modern  
to Contemporary History”**

邊 英 浩 [訳]

BYEON Yeong-ho

解題

本稿の草稿は、第6回韓日歴史家会議『歴史家はいま、何をいかに語るべきか?』（2006年10月27～29日 東京）のために作成され、その際に日本語訳が鳥海豊・邊英浩ビョン・ヨンホによって一旦作成された。その後、訳者は本翻訳用に著者の李泰鎮イ・テジン氏（ソウル大学名誉教授）に韓国語論文の修正加筆をお願いし、2010年9月に完成原稿を受領し、それを底本として、上記日本語訳を参照しつつ改めて翻訳を行った。なおこの論文の韓国語版は、今現在発表されていない。

著者の李泰鎮氏は、近年高宗時代史の一次史料の検討を通じて精力的に論考を発表してきた。その中で、日本が植民地支配を正当化するためにこの時代が悪政であり、日本が善政をもたらしたとする歴史観が作り出され、韓国の近現代史認識が大きく歪曲されてしまったことを明らかにしてきた。この論文では、(1)日本帝国主義による意図的な歪曲を概観し、(2)それを主導した徳富蘇峰の分析に相当量が割かれている。さらに、(3)この歴史認識は解放後もそのまま放置されてきたが、それは解放後の韓国で大統領となった李承晩の歴史認識に大きな原因があったことを解明している。(4)最後に北朝鮮の歴史学界と韓国の学界との関連にも言及している。今までの自身の研究成果を踏まえ、韓国近現代史像を総体的に再検討しようとするスケールの大きな問題提起論文であるため、ここに訳出した。

なお訳文中の（ ）[ ] などの補足は特に断らない限り、原著者によるものである。訳者が補った箇所はくゝとしたが、その旨を注釈部分などは訳者注などとした箇所もある。

引用文献は原則として日本語訳したが、一部原文を並記した。日本語文献との混同を避けるため、韓国での出版物は【韓国語】、北朝鮮のものは【朝鮮語】と記した。

## 1. 序論

韓国近現代史は、世界史を揺るがした複数の重要なイズム（主義）と理念が1カ所において立て続けに衝突した暴風の歴史と言っても過言ではない。近代国家建設の挫折（または失敗）、植民地への転落、冷戦体制下での左右勢力の激突、南北分断と同族同士の戦争などの重大な事件が続き、外圧と自主、進歩と保守、統治者と被統治者、資本主義と社会主義などがお互いに衝突した。相反する立場にあっては、それぞれがそれぞれの立場からの歴史を論じてきたし、そのためお互いに食い違う複数の歴史解釈が横行した。そのため歴史の真実を選び分けるのがとても難しい状態になった。

韓国近現代史は、多くの路線によって作られた歴史解釈の当否の検証が、実際ほとんど行なわれていない状態である。それは関連史料の発掘に制約があったことも原因であるが、むしろ近現代史研究者たちに特定の路線に立脚した研究を好むとか、正当だと見る傾向が強かったため、客観化する作業は必要性さえ意識されなかったためである。しかし歴史学は、大衆の正しい歴史認識を増進させることに寄与するのが、その本来の任務であるだけに、解釈に先立つ事実の真偽を選び分ける努力は放棄できない。それができなければ韓国近現代史は果てしない路線対立になってしまう。歴史がいくら解釈主義だと言っても学問的基盤の基本条件として事実の客観性は最小限確保されるべきだろう。

この論文は、韓国近代史すなわち高宗時代史（1863年～1910年：1907年～1910年の間の純宗皇帝在位期間を含む）に対する従来の一般的な否定的認識がどのように形成されたのか、そしてそれが歴史の真実からどの程度距たっているのかを明らかにすることを目的としている。近現代史の展開の中で、高宗時代の歴史認識が特定の立場（主義）によってどれほど侵食されたのかを明らかにしようとしている。まず1910年、大韓帝国が日本帝国によって強制的に併合される以前に、近代国家として達成した成果を概観して、それが日本帝国主義の植民地主義史観によって侵食された状況を徳富蘇峰（1863年～1957年）の国家主義、天皇主義の検討を通じて明らかにしようと思う。徳富蘇峰は統監府、朝鮮総督府の統治方向の設定に他の誰よりも大きな影響を及ぼした人物であり、韓国の歴史学会が今後韓国近現代史における彼の影響を直接取り扱わねばならないという問題提起を行おうと思う。次に韓国の現代政治史の中心的人物である金九（1876年～1949年）と李承晩（1875年～1965年）の食い違う近代史認識を比較して見たい。それぞれの政治路線の差が近代史認識にどれほど大きな相違をもたらしただのかを明らかにしようと思う。社会主義歴史学と金日成（1912年～1994年）の主体思想側の近代史認識はその分量が多いことが予想されるので、別の機会に譲ることにして、本稿では結論部分で少し言及するにとどめるをえない。

現在韓国は左派政権〔元原稿が発表された2006年10月当時の盧武鉉政権のこと：訳者註〕の下で、右派的立場から作られてきた既存の韓国近現代史の認識体系が大きな挑戦を受けている。この挑戦は右派系列の既存の歴史認識の虚をつくものだが、一方左派なりの特異な歴史主義がもたらした誤りも少なくない。もう一つの衝突だと言えるこの歴史的局面を正確に理解するためには社会主義歴史学系列の近現代史認識の流れに対する考察が必須であるが、それは他の機会に譲らざるをえない。右派系列の歴史認識も金九と李承晩の

立場では相当な相違が予想されるため、これに対する研究は社会主義史学に対する考察のためにも不可欠な作業である。真実に根拠をおかない作為的歴史解釈を放置することは民族を破滅に導く危険性を持つため、互いに異なる立場から加えられた近現代史認識に対する批判的検討は、これ以上先には延ばせない課題である。

## 2. 高宗時代史の現状に対する新しい理解

ソウルに白熱燈が始めて灯<sup>とも</sup>ったのは、1887年の4月であり、軌道電車（以下電車と略称）が走ったのは、1899年5月である。電気（白熱燈）は東京より3年遅いが、電車は3年早い。アジアで近代化に唯一成功した日本と比べても、新しい文明の利器を受容する時期がさほど遅れていなかったとすると、韓国近代史は自力による近代化の能力がなかったという烙印を簡単には押せない歴史ではなからうか。ところで、一体、誰が、なぜ、そのような烙印を押ししたのであろうか。

高宗（1852年～1919年）は、1864年に12歳で即位したが、幼少であったため、22歳になるまで父、興宣大院君が代理として執政した。周知のように大院君は国内の準備を先にした後に開国すべきであるという時局観に基づき、外国勢力を拒否してフランス・アメリカと衝突した。日本が明治維新後に新たに国交樹立を要求した時もこれを拒絶した。高宗は父のこのような排外主義が亡国を招くものだと判断して、1873年（在位10年）12月に君主による親政を宣布して、開国・開化路線を明らかにした。彼は、西洋機械文明の優秀性は懸絶したものであり、これを受け入れ習得しなければすぐに滅びてしまうと断言するとともに、身分の上下を問わず商業と技術を学ぶことを勧告し、それがすなわち家財と国富を育成する道だと宣言した<sup>1)</sup>。彼は父とは異なり、キリスト教の宣教の自由も許容した。宣教師らを新しい文明を教えてくれる先生だと言い、先生をもっとたくさん送ってくれるようにと言ったりもした<sup>2)</sup>。

しかし彼の開化政策は越えなければならない波濤が多かった。その波は遠く大西洋から来たのではなく、隣り合う清国と日本から押し寄せたものであった。高宗は1876年に日本と修交した後、日本を通じて開化した文物を受け入れる政策を取る一方、アメリカと修交し本家から直接機械文明の導入をはかった。1882年1月に高宗は、アメリカとの修交を目前に控えて清国に対して両国の関係を新しく定立することを慎重に打診した。アメリカと清国がすでに独立国間の修好条約を締結していたし、朝鮮もすぐに清国の勧めによりアメリカと条約を締結するため、それが成立した後は、清国と朝鮮の間にも独立国間の関係を定立する必要があるということであった。具体的には伝統的な朝貢冊封体制の往来使臣制を中絶して、常駐使臣制、すなわち公使制度を採択することを提案した<sup>3)</sup>。これは当然の論理的帰結であったが、清国は強く反発した。

清国は、朝鮮がこの提案を、朝鮮が清国の影響圏から離脱しようとするものだと考え、返事をしなかった。そうするうちに、その年の7月に壬午軍乱が起きると、朝鮮君主がこの政変を望んでいないことを確認した後、冊封主である中国の天子は被冊封主が願わない政変を座視できないという口実により、政変の首謀者搜索を名分として4000余名の兵士を朝鮮に派遣した。朝鮮を清国の属邦にして東から押し寄せる外国勢力の防波堤にするつも

りだったのである。

清国は政変の首謀者である大院君を拉致して連れて行った後も、軍隊を撤収させなかった。袁世凱が駐劄朝鮮総領事通商交渉事宜という職責で朝鮮に常駐し、中国商人たちの商業活動を保障しながら、関稅収入まで壟斷した。このため朝鮮の君主は開化事業に必要な財源調達が不可能な状況に陥り、また袁世凱の政治的圧力にも苦しまなければならなかった。朝鮮の君主は二度もロシアを引き入れてこれを牽制しようとしたが、全て成功しなかった<sup>4)</sup>。

日本から押し寄せた波濤は朝鮮にさらなる困難をもたらした。日本は1876年の修好条規から朝鮮が「自主の国」として日本と「平等な権限」を持つということを繰り返して明らかにした。しかしこれはあくまでも中国が朝鮮において享受している既存の影響力を追い出すためのものだった。それは日本が韓半島〔朝鮮半島のこと：訳者註〕に進出するために必ず達成しなければならない先決課題であった。この戦略は、1904年2月日露戦争を引き起こし、その軍勢力を背景として大韓帝国の国権を本格的に奪取し始める時点で「大韓帝国の独立及び領土保全を確かに保証する」（議定書第3条）と述べるに至るまで持続した。その言明が虚偽であったということは、19ヶ月後の1905年11月に保護条約を強制したことによってそのまゝ現われている。高宗皇帝の日本に対する信頼は、清国に対する牽制作用を考慮して簡単には捨てられなかったが、1894年7月の日本軍の景福宮侵入と「内政改革」の強要により、すでになくなりかけ、翌年10月の王妃の弑害事件により二度と回復できないものとなった。

高宗の開化政策は、1896年2月に日本軍が掌握していた景福宮を脱出し、ロシア公使館に居所を移して君主権を回復し〔露館播遷〕、再び軌道に乗り始めた。日本は1895年4月に、いわゆる三国干渉により、日清戦争勝利の戦果であった遼東半島を返還するとともに、残った戦利品である台湾を植民地化するために国力を集中させた。10月の王妃弑害事件で国際世論が悪化し、義兵蜂起まで重なったため、朝鮮に対する内政干渉行為をこれ以上続けるのは難しくもあった。朝鮮としては自主的近代化政策をもう一度おこなう絶好の機会であった。1882年の壬午軍乱によって始まった清国と日本の圧迫は、この時によりややく止まった状態となったのである。君主の高宗はロシア公使館にとどまりながら君主権を回復し、これを支える宮内府組織を拡大強化する一方、臣民の自発的参加を導き出すため独立協会を組織した。近代国家樹立に必要な諸般の準備がある程度整えた状態で、1897年10月にいよいよ大韓帝国を出帆させたのである。国の等級を清国、日本と同等の帝国へと高めて、臣民の自負心を高揚させる中で皇帝権を中心に富国強兵を実現しようというのが新しい出帆に際しての抱負であった<sup>5)</sup>。

大韓帝国の近代化事業は、電気動力の開発、鉄道交通の発達、鉱山の開発などの産業インフラの構築に力点を置いていた。新しい機械文明の寵児である電気は、当時ほとんど火力発電に依存していたため、石炭鉱山の開発が重要視されていた。そして世界金融が金本位制へと移行していたため金鉱開発も重点事業の一つであった。石炭と金は大部分が北朝鮮地域に埋蔵されていたため、鉄道敷設計画も北朝鮮地域を縦横につなぎ合わせることに力点が置かれた。北朝鮮地域の鉱山開発に焦点をあわせた国土開発マスタープランのようなものが、鉄道敷設と測量事業を中心に進められていた。この計画の輪郭ができた1896年9月末、ワシントン DC をモデルにしたソウルの都市改造事業に着手した。ソウルの道路

を広げて電車軌道を敷設し、これを鉄道停車場に連結して全国に延びていくようにし、国土開発事業の始まりの象徴とした。鉱山と鉄道敷設には外国資本を誘致した。鉄道敷設事業はフランスの資本と技術の導入で1903年に西北鉄道敷設を着工する段階までいったし、鉱山にはアメリカ・ドイツ・イギリスなどの資本が入って来た<sup>6)</sup>。かつて1880年代に試み、外国勢力の関与により中断されていたのだが、この時再び本格的に着手しえる状況にあったのである。

大韓帝国政府は、近代的金融制度の確立にも多くの努力を傾けた。1899年にソウルと京畿道一帯の大小の商人たちが出資して、政府が保障する国庫銀行〔大韓天一銀行〕を設立した<sup>7)</sup>。そして政府（皇室）は紙幣発行のため、1902年に中央銀行設立の条例を定めて建物の敷地〔儲慶宮の敷地〕まで用意した。そして兌換を保証する金と銀を購入する資本確保のために雲南シンジケートに借款交渉をして一度は成功した（1899年）。しかし日本政府が、ただちにイギリス系人士を動かしてシンジケートに働きかけ借款供与を破棄させた後に、朝鮮政府が日本政府に申し入れて来た借款交渉に対してあいまいな態度で対応している途中で日露戦争を引き起こしたのである<sup>8)</sup>。大韓帝国の近代化事業の成果は1900年に駐韓日本公使が韓国の経済が大きく変わっていていると報告するほどであった。韓半島に対する排他的支配を夢見ていた日本としては大韓帝国のこのような急速な成長を座視することはできなかった。1900年に台湾植民地化事業を一応完了した後、1901年から韓半島に対する攻略方案である「小村路線」を樹立して、この実現に国力を集中させ、1904年2月遂に大韓帝国の最も重要な背後勢力であるロシアとの決戦を奇襲的に敢行したのである<sup>9)</sup>。

大韓帝国の近代化の成果は、明治の日本が達成したことに比べればごく小さなものである。しかし従来の高宗時代に対する評価はこのような努力と成果に対して全く言及してこなかった。むしろ君主（皇帝）の無能と政府の無気力が国権喪失をもたらした原因だと見なされてきた。このような歴史の歪曲が、国権を奪取した方から出てきたであろうことは誰でも容易に想像しえる。大韓帝国が自力で近代化できる国であったならば、日本帝国が韓半島へ来る理由がなくなる。日本帝国は韓国の保護国化と併合を正当化するために大韓帝国皇帝とその政府の無能さを強調したのである。

### 3. 日本侵略主義による歪曲の基本構造

1905年日露戦争の勝利を背景として、日本は大韓帝国に対する保護権を獲得した。大韓帝国皇帝はこの条約は強制的に成立したものであり、自分は承認したことがないことを国際社会に知らせた。修交国の元首たちにこの内容を記した親書を伝達して、第2次ハーグ万国平和会議（1907年6月）に特使を派遣した。しかし日本はこれを保護条約違反だとして、高宗を1907年7月強制的に退位させ、皇太子を代わりに皇帝位に座らせた。皇太子は1899年に毒茶事件で心身障害症を病んでいたため、日本側はこの点を利用して政府を傀儡化しようとしたのである。新・旧皇帝の譲位と即位の儀式が、二人の皇帝の頑強な拒否により、代役として宦官二人を動員しておこなわれた。統監府は以後、植民地統治体制の基礎を固めるために二つの作業を行った。

第一は、大韓帝国の改革の成果を「自治育成策」という名目で日本のものに置きかえたことである<sup>10)</sup>。西北鉄道敷設は日露戦争を起すとともに、日本軍部が接収し京義線へと変えてすぐに完工したので論外であった。大韓帝国皇室が推進した官立医学校と附属病院、皇室が直接出資して建てた漢城電気会社、国庫銀行である大韓天一銀行、各種鉱山料と立案中の中央銀行設立の件などが主要対象であった。皇室所有で、宮内府が一括管掌した複数の鉱山は、国有に切り替えて度支部が管理するようにし、統監府が指導できるようにした。大韓天一銀行は、株主らを入れ替えて日本人たちが運営の中心になるようにすると同時に、大韓という名前を削除して、政府の保証を排除した。中央銀行は、韓国銀行（朝鮮銀行）へと名前を変えたが、皇室が提供した敷地をそのまま利用しつつ、設計図を部分的に変更して統監府が建設する形式を取って着工した。漢城電気会社は設立時に皇帝が資金を借りたアメリカ系のコルブラン・ポストウィック（Colbran-Bostwick）社との間で紛争を引き起こしていたため、1908年9月に日韓瓦斯株式会社をソウルに創設し、この会社がこれを引き受けるようにした<sup>11)</sup>。最後に官立医学校と附属病院は、統監府が大韓医院を設立する形式を取って皇室の関与を排除した。病院、そして電気・電車・水道施設などは文明の名前により統監府の主要な施政改善の成果として宣伝された。

第二に、大韓帝国皇室と政府の無能を強調した。ソウルで活動していた日本人の記者たちは、大韓帝国の皇帝に対して特に否定的な論評を加えていなかった<sup>12)</sup>。むしろ君主として良い資質を備えた人物という評価はあっても、無能であるという話は見つけだすのが困難である。ところが1907年7月に統監府が高宗を強制退位させると同時に、日本側から暗君という表現が出始めた<sup>13)</sup>。日本が勧める方策に従えば明君という評価を受けたであろうが、そうではなかったという意味での暗君であった。そして1908年からは、金玉均キム・オクギョンを偉人として評価しようとする中で、明成皇后ミョンソンファンフ [閔妃のこと：訳者註] の否定的イメージが強調され始めた<sup>14)</sup>。1894年の日清戦争を指して、日本側では金玉均の復讐戦という言葉が出回った。数ヶ月前の金玉均暗殺（1894年2月）は、朝鮮の王妃を頂点にした保守勢力の仕業であると見做して、彼の恨みを晴らしてくれる戦争であるという噂が義戦論の一端として出回った。1908年を前後して、日本の複数の浪人団体が、日本と一緒に朝鮮を救おうとした金玉均を韓国の本当の偉人だと持ち上げて、反対に王妃閔妃は亡国を自ら招いた「めんどり」として描いた。そういう中で高宗時代の真の豪傑は大院君と王妃二人であり、本来の政治主体である君主（皇帝）は二人の権力闘争の中で、何もできない優柔不断な存在として描かれた。そんな君主の政府は無能でしかありえないという認識を助長しながら、日本がその秕政（悪政）を改善するために出てきたということを強調したのである。

韓国近代史（高宗時代史）に対する歪曲は、新文明の主要事業に対する沿革史を通してまず行われた。1920年代末に『朝鮮通信事業沿革史』（1928年）、『京城電気株式会社二十年沿革史』（1929年）などの事業部門別整理において各事業の草創期の成果が縮小歪曲され、次いで『京城府史』（1934年～）にこのような複数の歪曲された知識が総合的に掲載され自然に定説化してしまった<sup>15)</sup>。言い換えれば自治育成策の名前で奪った複数の事業が、20年程度の時間を経て体裁を備えてくるとともに、すべての文明の施設が日本の手により根をおろし享有されるようになったという具合に、整理、宣伝されたのである。注目されるのは、甲申政変と甲午改革という用語もこれと時期を同じくして使われ始めたことである。

甲申政変は、1910年代以来「金玉均の乱」として、甲午改革は日本の「内政改革の提案」程度にしか表現されなかった。これを「甲申の政変」「甲申の変」「甲午の革新」「甲午改革」と、それぞれ表現を変えたのは、菊池謙讓の『近代朝鮮史』（1929年、鶏鳴社、京城）と小田省悟の『朝鮮小史』（1931年初版、1937年増訂版）の段階からであった。この趨勢は、親日的「開化派」、または日本が直接介入した「改革」の歴史的位相を具体化させて、日本の施した恩恵に対する認識を結晶化させる効果を狙ったものだった<sup>16)</sup>。

朝鮮王朝では新たに即位する王の政事は、先王の歴史を整理することから始めるという伝統があった。実録編纂がそれである。しかし高宗時代は国権の喪失によって、この過程が正常に行なわれなかった。高宗皇帝の実録は彼の息子（純宗皇帝）のものとともに、二人とも死んだ後、1927～1935年の間に朝鮮総督府の手により成立した。そこには彼の政治的功績がありのままに反映されることはありえなかった。このため専門の歴史家たちでさえこの時代の真実に接近するのは難しかったのである。電車に関する記録はただ4件のみが収録され、すべてが運行中の死傷者発生に対してとられた措置に関するものである。1899年5月17日の条に、初めての死傷者に対する救恤金支給に関する皇帝の詔勅に細註で「本月（5月）17日に漢城電気会社が電車開通式を始めて行った」とあるのが電車事業に関する唯一の紹介である<sup>17)</sup>。公式記録の性格を持った実録においてさえこれほど隠滅の意図が強く働いている状態であったため、高宗時代に成立した「近代」は失踪するほかなかったのである。

#### 4. 徳富蘇峰の国家主義・天皇主義と韓国近代史の歪曲

甲申政変と甲午改革は韓国近代史において近代的指向性を持つ最も重要な事件に数えられる。前者は近代を指向した最初の政変として、後者は近代的諸制度が初めて施行された改革的措置としてそれぞれ高く評価されている。このような評価の中で二つの事件の実体に対する疑いはほとんどないようである。しかし事件の実際の経緯は、そのような評価に疑問を持たせるものである。

甲申政変は、150人の日本守備隊を信じて4000人余りの清軍を相手に起こした政変であった。日本公使館の守備隊がいくら精鋭だとしても、この政変は最初から失敗が予定されていたも同然であった。このような無謀な政変を、果たして「近代」と言えるかは疑問である。さらにこの政変は反清を掲げたため、事件後に朝鮮朝廷に対する清国の圧迫を加重させた。そのため君主の高宗が計画した近代化プログラムはさらに大きな壁にぶつかった。そして政変主導者たちが掲げた政綱は、当時君主が追求したものに比べてより優れたものでもなかった。ただ日本はこの事件を扱った天津条約の中で、壬午軍乱に続いて今回も公使館が燃えた被害当事国という点を強調して、韓半島に類似事件が発生し清国が出兵措置をとれば日本軍も同時出兵するという条項を置くという大きな成果を上げた<sup>18)</sup>。日本公使館側が、「失敗」が火を見るよりも明らかな条件のもとで、金玉均、朴泳孝<sup>パク・ヨンヒョ</sup>たちに政変の支援を約束したのは、まさにこの成果を期待しつつ、自らが被害国になる状況を作り出すためではなかったかという疑念を拭い去ることが出来ない。

1880年代に日本が韓半島に進出拠点を構築するために動員した戦略には注意を払うべき

点が多い。1882年7月の壬午軍乱の時も日本公使館側は事件後に有利な状況を作るため、公堂（公使館本館）に自ら放火し<sup>19)</sup>、事件後に済物浦条約の交渉で50万円の賠償金を請求し、「日本人民貿易規則並海関税目」（1883年7月25日）の中で関税を引き下げ、最惠国條款の設定を貫徹する成果を上げた。1884年11月の甲申政変でも同様に公使館に自ら放火して退却したが、この時は多くの人たちがこれを直接目撃しており、事後処理のための漢城条約交渉過程でこの事に対する朝鮮側の執拗な追究によって窮地に陥ってしまった。そのため、済物浦条約の時とは異なり、ほとんど被害補償金を請求しなかった<sup>20)</sup>。このような周到綿密な計略の事実には照らしてみれば、同時出兵権獲得のため被害国の立場を自ら作りだす戦略だったのではないかとすることは容易に想像しえる。

甲午改革の場合、宣布された新しい制度と諸規定の改革的性格は認められるが、進行過程に現れた主権侵害行為は「近代」にとって、あってはならないものである。甲午改革は、軍国機務処という機構が1894年7月27日から10月29日までの約3ヶ月間に議決した210件の改革案をその内容とするものである<sup>21)</sup>。しかしこの機構は朝鮮政府が自発的に立ち上げたものではなく、7月23日に日本軍が景福宮に不法侵入して君主を「捕らえた（擒）」状態で、大院君を前面に出し、金弘集の親日内閣を発足させ、主要官僚たちを半強制的に動員して議決を進行させたものである<sup>22)</sup>。先に言及したように、この「改革」は1920年代末までは日本側でも「内政改革の提案」程度に表現していたが、その後「甲午の革新」、「甲午改革」と言い換えたのである。日本側が遅くまでこのことを積極的に表に出さなかったのは、日本側が犯したこのような主権侵害の事実を意識したためであったという可能性がなくはなからう。

1894年6月8日、清から軍の朝鮮出兵を通告された日本政府は、天津条約を根拠として一個旅団（約8000人）の兵力を朝鮮に送った。この旅団は仁川インチョンを通してソウルに進駐した。出兵理由は東学農民軍鎮圧であったが、清軍が農民軍の活動している全州チョンジョに向かったのとは異なり、ソウルに向かった。農民反乱が再び起らないようにするためには朝鮮政府の「内政改革」が絶対に必要であるため、朝鮮政府に対しこの要求を行うためソウルに向かうというのが理由であった。朝鮮政府は外国軍の首都侵入自体が不法であるのみならず、内政改革の要求も内政干渉だと批判し、これを受け入れなかった<sup>23)</sup>。日本側は朝鮮政府の頑強な拒否に困り果てたあげく、清国に共同改革の推進を提案したりもした。清国がこれを拒否したのみならず、朝鮮政府が最後まで態度を変えないでいると、7月23日に景福宮侵入を断行した。宮中と府中の分離が近代的政治体制の最初の一步であるという名分を掲げて、君主を隔離した状態で親日内閣を作って、それに全ての権力を渡すのが目的であった。

未明の0時30分に1個大隊を投入して始まった王宮侵入作戦は、朝鮮軍の抵抗によって銃撃戦が3時間程度繰り広げられながら、午前7時30分頃に終わった。君主を完全に監禁した状態で大院君を前面に出し政権を内閣に移動させた後、親日的な官吏たちを軍国機務処の議員に指名し「改革」を進行させたのであった<sup>24)</sup>。この事件は朝鮮の君主が強力に抗議できるような主権侵害行為であったが、日本は二日後に始まった日清戦争の砲火の中に埋めてしまった<sup>25)</sup>。君主権は1896年2月に君主がロシア公使館に居所を移すことにより、ようやく回復することができた。このような主権侵害の中で発表された改革事項に、果たして「近代」という名札を付けられるのか疑問といわざるをえない。



日本軍の朝鮮出兵のなかで、朝鮮の内政を武力行使してでも改革すべきであり、清軍との一戦も辞すべきでないという主張は、日本政府だけのものではなかった。政府よりもマスコミの方がもっと熱心であった。徳富蘇峰（1863～1957年：本名は猪一郎）が創刊し運営していた『国民新聞』はその中でも最も扇動的なものであった<sup>26)</sup>。

徳富は熊本県出身の郷士であり、同志社大学を中退し郷里で政治に従事したのち東京に上って、1886年に『将来之日本』を著述して注目され始めた。この本は武備主義と生産主義、つまり「兵備拡充」と「国富達成」が将来の日本が成し遂げなくてはならない重大な課題だと力説した。徳富はこの本の名声に力を得て1887年2月25日に『国民之友』、1890年2月1日に『国民新聞』をそれぞれ創刊した。『国民新聞』は読むよりは見る方に比重を置き、イラストや写真を多く活用する編集上の特色を生かして人気を得た。初期には中流・平民主義を標榜して、長州、薩摩など4つの藩出身者が入れ替わって権力を世襲する藩閥政治の打破に力を注ぐなど民権運動の姿勢を見せたが、日清戦争を契機として国家主義へと旋回した。

日清戦争が起きる前、日本政府は富国強兵政策を推進していたが、国民は激しい恐慌に苦しみ、政府に背を向けていた。1887年から国家予算の編成において国民生活より軍備拡充により大きな比重を置いた結果だった。日本政府は1894年6月の朝鮮出兵とこれに続いた日清戦争を危機打開の戦略とみなし、言論媒体がこれを積極的に支援した。全ての言論媒体が「大義のある戦争」と美化する中で、激励金を送る新聞社も一つや二つではなかった。当代の知性を代表する福沢諭吉（1834～1901年）は「派兵だけが国内政治の混乱を防ぐ唯一の道」だと説きながら、戦争遂行を督励した。徳富も創刊当時に標榜した平民主義の理念をひっこめ、主戦論を熱心に主張した。彼は、この戦争は日本が膨脹できる「好機」であると強調するとともに、政府と軍隊だけの戦争ではなく「国民の戦争」であると力説した。福沢諭吉がこの戦争を「文明と野蛮との戦争」と言ったように徳富も「清国は『文明の敵』『人道の敵』で、それを討伐するのは義戦」であると強調した<sup>27)</sup>。ソウルに來た混成旅団の兵力が、日清戦争を引き起こす2日前に景福宮に侵入したのも、まさにこのような意識の所産であった。

徳富の国家主義は三国干渉により一層強固となった。「大義のある戦争」の戦利品である遼東半島を返還することになったことに対して憤怒の筆を振り、その雪辱を果すための軍費拡充論を強力に主張した。日本政府の失策に対しても憤慨し、伊藤内閣の軟弱外交を批判し、発行停止処分を受けたりもした。徳富の『国民新聞』は戦争中発行部数が4万に迫るほどに成長し、彼自身は戦争を通じて軍部の実力者たちと友好を深めることができた。伊藤内閣は多くの新聞が競争するかのように繰り広げる批判に押され、1896年8月31日に倒れ、9月18日に松方・大隈連立内閣が誕生した。徳富は連立内閣から相当の信任を受けたが、そのために却って人気下落する羽目になった。1898年11月に第2次山縣内閣になってから、彼は軍備増強論者として再び脚光を浴びるようになった。山縣首相とは軍備増強論で意気投合して誰よりも親しくなった。1901年、桂が政権を握ってから彼の役割は一層大きくなった。陸軍大臣出身の総理たちは誰もが徳富の軍備拡充論と国家膨脹論を歓迎した。彼は、桂政府の1902年の日英同盟に対して、ロシアを反省させるには懲らしめるしかなく、懲らしめるためにはイギリスの力を借りなければならないと口を極めて称賛した。

1904年2月8日、桂首相は日露戦争を起こすと同時に、徳富に三つの任務を与えた。(1)説得力のある文章で国全体が一つにまとまるよう国民世論を主導すること、(2)第三国に日本の立場を上手く説明して理解と同情を求めること、(3)外交使節と特派員たちを相手に戦争の意味をよく理解させること、などであった。言うなれば、彼は非公式の「情報局総裁」として日本政府の言論対策を総括する広報官というわけであった。ドレフュス事件の取材で世界的な名声を得たアメリカAP通信のトーマス・ミラード(Thomas. F. Millard)記者は、日露戦争の取材で東京に来たときこのような言論対策によって韓国人が日本軍の韓半島進出を歓迎していると聞いていた。しかしソウルに来て実際はその反対であることを知って、東京での言論操作を糾弾する記事を書いた<sup>28)</sup>。徳富は、外国特派員の中で影響力のある記者たちを首相に紹介して直接交渉させる仕事も遂行した。彼の役割はアメリカの有名な雑誌『アウト・ルック (The Outlook)』を始めとしたイギリスとアメリカの主なマスコミを日本側に引き入れることであり、それに成功した。日本政府のこのような外国言論対策は、韓国政府の腐敗と無能を宣伝し日本の韓国統治が不可避であることを西洋列強諸国に広く知らせることを目標にしていた。このようにして形成された欧米での韓国史に対する否定的な認識は簡単には消せないものとして残っている。徳富蘇峰は結局明治日本の韓国史歪曲の中心に立っていたのであった。

戦争の決算をするポーツマス講和条約で日本は賠償金を受け取れず、これに全日本国民が憤怒して日比谷公園暴動事件まで引き起こした。徳富は批准反対運動のデモ群衆から激しい糾弾の対象となったが、しかし徳富は自分の新聞を通じて、この条約により韓国を保護領に出来るようになった点を始め、講和条約が日本にとって不利なものではないことを重ねて強調し、彼はむしろこれから日本はロシア以上の「大白閥」(西洋列強諸国を意味する)と東洋が戦う日が来るので、ロシアとはこの程度で終わらせ、次に備えるべきだと力説した。しかしデモ群衆が『国民新聞』の社屋を攻撃するほど彼は不利な形勢に陥った。桂内閣も1905年11月に乙巳条約(日韓保護条約のこと)を強制的に締結した後、伊藤博文を初代統監に推薦することでその任務を終え、その年の末に自由主義者の西園寺が総理となった。

徳富蘇峰は1908年8月に桂が再び政権を握ってから政治顧問として復帰し、1909年10月伊藤が安重根義兵将に狙撃され翌年8月に韓国併合が強制されてから桂とさらに親しくなった。桂総理は今回も彼に韓国統治体制の確立に必要なマスコミ対策の任務を与えた。徳富は乙巳条約強制後、伊藤が初代統監として赴任する時、『国民新聞』の社説を通じて「朝鮮を一日も早く合邦すべきだ」と主張するほどの急進的な面を見せたが、1909年10月26日伊藤狙撃事件が起きたときに桂首相に「日韓併合は両国の将来のためにも、また永遠の東洋平和のためにも絶対に必要だ」と言い、この絶好のチャンスを逃さないようにと念入りに頼んだ。

「韓国併合」が発表された翌日(1910年8月30日)ソウルの全ての新聞と雑誌は統廃合され、国漢文版『毎日新報』と日本語新聞の『京城日報』、英文紙『ソウルプレス』の三つだけが残った。『毎日新報』はその頃もっとも抗日的であった『大韓毎日新報』を統監府が買い入れて新聞の名前から「大韓」を抜いたものであった。『大韓毎日新報』と一緒に民族紙の役割を果たしていた『皇城新聞』は『漢城新聞』に名前を変えて持ち堪えたが、9月14日が最終発行日となった。『毎日新報』『京城日報』『ソウルプレス』の三つは総督

府の機関紙として、『京城日報』の下に残りの二つが所属する体制に編成された。桂総理と寺内正毅総督と一緒に徳富蘇峰に『京城日報』の「監督」の地位を与えて進行させた統廃合であった<sup>29)</sup>。徳富は1918年まで朝鮮の言論界を牛耳りながら総督府の武断統治を言葉と文字で組み立てていた。3代統監であり初代総督になった寺内正毅とは日清戦争の時、広島の本営で記者と取材される側の間柄ながらも、寝食を共にするほど親密な仲であった。徳富蘇峰は道長官（道は朝鮮内の慶尚道などの行政単位：訳者註）に匹敵する報酬を受け、東京とソウルを往来しながら『京城日報』の監督の職務を遂行していたが、徳富は韓国併合が発表された日（8月29日）『国民新聞』に書いた「朝鮮併合の辞」という文章の中で、神代以来の日韓一家説を披瀝し、10月には『京城日報』に「朝鮮統治の要義」10カ条を連載して朝鮮人統治の方向を提示した。その要旨は次のようである<sup>30)</sup>。

(1)まず、徳富は朝鮮統治という未曾有の実験は日本の自衛のため、朝鮮のため、極東と世界平和のためであって、一種の不可抗力の大勢であると述べている。この徳富の主張は正に今日日本の学会の通説のようになっている日本の韓半島進出の国際情勢不可避論を直ちに連想させるものである。(2)続いて彼は日本と朝鮮は人種的に同根であり、朝鮮は本来野蛮国ではなく暴政の結果で貧困に陥っているに過ぎず、日本はこれから朝鮮を原状に回復させようとしているのであり、日本と朝鮮の関係はヨーロッパ列強のアフリカ植民地統治とは根本的に異なっていると述べている。(3)このようなわけで統治目的を達成するためには朝鮮人に日本の統治は不可避であり、その植民地統治は利益であるという認識を持たせるようにし、統治に服従して楽しむようにさせ、次第に日本人に同化するようにしなければならぬと力説した。徳富は侵略主義を糊塗するために日鮮同祖論、朝鮮悪政論と統治者責任論を巧妙に絡ませたのである。(4)続いて日本の天皇と国法は朝鮮人を一視同仁して遇し、同一の司法制度と警察の保護力を適用し善政に恩恵を感じさせなければならぬと主張している。(5)また徳富は改革のための改革ではなく、必要な改革だけ断行すると同時に、朝鮮人たちが自発的に企画して旧習から抜け出すように誘導し、彼らに与えようとするものが平和と秩序、良法、そして善政であることを認識させなければならぬと主張した。彼は実際の統治においても法律のわなと警察力の動員を一視同仁と善政の美名で既成事実化した。(6)徳富は続けて朝鮮の病として政治的陰謀が激しい点を強調した。過去の朋党の争い、近年の親露・排日・事大・独立などの分派現象からわかるように朝鮮は政治中毒に陥っている国であり、これを治療するためには政治参与の機会を与えるよりは厳しい訓練と確かな教育を講究する必要があると力説したのである。(7)徳富はもう一度「世界で悪政の模範を挙げよと言われれば今の朝鮮しかない」と断言し、悪政論に対する確信に満ちた論調を披瀝した。彼によれば朝鮮人は怠け者で卑賤な生活に陥っていて、その精神的、物質的狀態は木のない禿げ山のようにあり、したがって彼らには食べ物をお腹いっぱいになるようにあげ、教育は実用を主にすることに留めるべきであると主張したのである。(8)徳富は続けてイギリスのインド・エジプト政策を朝鮮統治のモデルとすべきだという主張を強烈に批判している。(9)次いで朝鮮人に参政権を与えるべきだという主張の愚かさを非難し、朝鮮人は政治中毒であるように教育中毒でもあることを思い出せと、愚民化を積極的に主張している。(10)最後に徳富は、朝鮮に必要なのは自由ではなく秩序であり、言論ではなく実行であり、そのために武官総督と警察のような職を導入したのであると述べつつ、朝鮮統治の成功の可否は総督府の高級、下級官吏たちの手に

掛かっていると力説していた。

「要義」は、すなわち総督府の武断政治の方向提示であったのである。より一層重要な事実は植民地統治の正当性を論ずる中で、韓国の歴史、特に朝鮮時代（李氏朝鮮王朝時代のこと：訳者註）と高宗時代の歴史が「悪政」と政治的陰謀の歴史として罵倒され、葬り去られている点である。彼のこのような主張は半ば強制力を持ち、朝鮮の知識人たちの頭脳を占領する歴史認識となってしまった。今まで韓国史に対する日本の植民地主義史観は、いわゆる日帝の御用学者たちによってつくられたものだと考えられてきた。少なくとも、その植民地主義の歴史解釈がアカデミズムに基づくものだと思い、批判をして来たのである。ところが徳富の「要義」を通じて克明に現れてきたのは、それがアカデミズムの所産ではなく、荒唐無稽な国家主義に捕らわれた一言論人の政治的所業から始まったという事実である。アカデミズムはむしろ彼が提示した方向に追随したに過ぎなかったのである。この点は、日露戦争当時から外国の言論媒体を相手にした彼の工作から影響を受けた欧米学会の韓国・韓国史に対する否定的な認識の場合も同様である。

徳富の「要義」に披瀝された悪政論は李光洙（1892年～1950年：号は春園<sup>チュンウォン</sup>）が1922年に発表した「民族改造論」（『開闢』1922年5月号）に大変似ていた<sup>31</sup>。いや、李光洙の文章が徳富の論調を真似たものだったのである。李光洙はこの文章の中で、朝鮮民族がこのように衰退したのは李朝（朝鮮王朝のこと：訳者註）の悪政（Mal-Administration）のためであって、その悪政を犯した治者階級、つまり国王と両班<sup>ヤンバン</sup>は見識が不足していたのではなく、一党派の利益だけを追求する悪政に明け暮れていたからこのように衰退したのだと述べている。徳富と李光洙に関するある研究は、徳富が李光洙を「朝鮮の最も有望な青年」と名指しし包摂することにより、李光洙は一生彼の精神的捕虜状態から抜け出せなかったと述べている<sup>32</sup>。

1910年8月強制併合後、『毎日新報』は唯一の韓国語新聞となり、記者や作家を志望する朝鮮の若い知識人らが先を争ってこの新聞に文章を載せることを願っていた。徳富が植民地当局の言論媒体対策として全ての新聞を廃止して、この新聞のみを残した目的が正にこれであった。李海潮<sup>イ・ヘジョ</sup>、李人植<sup>イ・インジック</sup>、ソヌ・イル<sup>ソヌ・イル</sup>、チョン・ウンボク<sup>チョン・ウンボク</sup>、イ・サンヒョプ<sup>イ・サンヒョプ</sup>、ユン・ベンナム<sup>ユン・ベンナム</sup>、チェ・チャンシク<sup>チェ・チャンシク</sup>、シム・ウソップ<sup>シム・ウソップ</sup>、閔泰媛<sup>ミン・テウォン</sup>などが、徳富が監督していた時代に、この新聞の記者兼作家として活動していた。3・1万歳運動以降も有名な小説家、随筆家の大部分がこの新聞社で記者として活動していたが、李光洙も1916年9月にこの新聞に載せた手紙形式の紀行文「大邱にて」<sup>テグ</sup>が徳富に注目され、彼の意図の下で翌年1月1日から「無情」を連載し始めた。李光洙より29歳年長の徳富は、李光洙を中国の梁啓超になぞらえてその才能を称賛しながら、「文章で国に報い」て「監獄に行くことはしないように」と念入りに頼んだ。李光洙は一般人たちの必読書8冊を推薦する際に、徳富の文章を集めた『蘇峰文選』に対して「（徳富）蘇峰氏は日本最大の新聞記者であって、彼が30年間書いた雄渾勁健な文章も今日の日本文化に大いなる貢献をしたため、これを読むことは日本文明史を読むのと等しく、さらにその文章は習う価値がある」と評している。徳富は李光洙の一生を捕らえた人物であった<sup>33</sup>。

朝鮮総督府の植民地体制構築に徳富の影響がどれほど大きかったのかは、もっと調べる必要がある。彼は1915年10月19日から11月3日まで『毎日新報』に「朝鮮統治の成績」という題目で、総督政治5年は大成功だと書いている。寺内総督と明石元二郎憲兵隊司令官を激賞するとともに、「朝鮮統治の要義」で期待したものの十中八九は達成したと評価し

た。10月24日付けの「周辺の波動」では、第一次世界大戦の勃発のような国際情勢の動揺から朝鮮が影響を受けないようにするため武断政治が必要であることを強調したところが注目される。周知のように日本は1914年8月に日英同盟を口実にドイツに対して宣戦布告し、赤道以北のドイツ領南洋諸島と中国の青島を占領し、1915年1月には中国に対して山東省のドイツ権益を譲り受けることを要求した（対華21カ条要求）。アジアでのドイツの権益を奪い取るのが参戦の目的であった。

ところで徳富は併合以前朝鮮（韓国）がアメリカに頼ろうとした点とハーグ密使事件などを例に挙げて、弱小国民が第三者に頼って目的を成し遂げようとする陰謀はよくあることだと言いながら、世界大戦が繰り広げられた中で朝鮮人たちが別の列国と関係を結ぶことを警戒していた。朝鮮人の独立抗争が外国勢力と結びつくことを警戒して武断政治が強化されたということを伺わせる発言である。彼は各道に配置されている1万3千人の憲兵、巡査たちの役割は多大であると言及つつ、憲兵と警察官のぴかぴかする刀と威厳のある帽子、そして馬蹄の音は朝鮮人を威圧するためではなく、朝鮮人に秩序の実物標本を見せるためだと詭弁を弄した。それだけでなく彼は、世界情勢が大きく波打つ中で朝鮮人たちが外国といかなる関係も持つことを警戒して、宗教と教育の分離という名目により、外国人宣教師が関与する800余の私立学校を含む2200余の学校を1300余に減らす政策を推進した。キリスト教系の学校は「危険な思想の温室」、儒教系の学校は「朝鮮人の品性と資質を根こそぎ壊す温床」とそれぞれ非難して廃校の口実としたのである<sup>34)</sup>。

朝鮮総督に劣らない影響力を行使していた徳富は1918年に彼の野心作『近世日本国民史』（総100巻編集、1952年完刊、200字の原稿用紙20余万枚の分量）の連載を始めたが、7月に『京城日報』の監督から退いた。彼の突然の辞任は寺内正毅総理が米騒動の責任をとって総辞職したことと関連があるようである。1923年9月の関東大地震は、彼の国民新聞社経営を危機に追い込み、徳富は経営体制を株式会社に変えたりもしたが、1929年に退社した。以降『大阪毎日新聞』の社賓に就任して執筆活動を続けた。1923年の『国民自覚論』、1925年の『国民小訓』を筆頭として、彼は国家主義を天皇主義として強化して白閥、すなわち諸白人国家との対決を扇動する急先鋒になっていた。1919年のパリ講和会議での日本代表の発言権の制限、1921～22年のワシントン会議での不利益などが彼の立場をさらに強くしてくれた。特に第一次世界大戦において山東半島のドイツ権益を獲得したのをワシントン会議により手放さざるを得なかったのは白人国家との「避けられない対決」に対する彼の主張を有利にしてくれていた。アメリカが日本人のカリフォルニア移民に反対したことも、彼の筆鋒をさらに興奮させていた。

彼は1926年～1941年の15年間に120種あまりの本を刊行している。その大部分が天皇主義を唱えるもので、『昭和国民読本』『満州建国読本』など読本類が多いのが特徴であり、その多くの本は反復学習効果を持っていた。彼の本は軍部指導層に感動を与え、徳富の論理はすなわち軍部の方針であり、軍部戦略はすなわち彼の理念となる関係が強化されていった。日本政府が1931年9月に満州事変を起こし翌年満州国を建国した後、国際連盟を脱退しワシントン条約の廃棄を宣言する時、徳富は「日本はいつまでも欧米がお膳立てする飯を食べる者ではない」と叫んで軍部勢力の歡心を買ったのである。

1937年7月、日本軍部は日中戦争〔支那事変〕を起こし、日清戦争の時と同じくこれを「アジア革新」のための措置であるかのように国内外に宣伝した。このような誤った認識

の中で南京虐殺（1937年12月13日～）が恣に行なわれ、広東占領、武漢三鎮の陥落、海南島上陸などの侵略戦争が続いたのである。徳富の『昭和国民読本』（1938年2月）は日本・ドイツ・イタリアの三国同盟の必要性和アメリカと戦うべき理由などを並べ、青年たちを戦場に追いやる役割を果たした。1933年に出た『増補国民小訓』は、今後は尋常な状況ではないため国民みんなが力を合わせるべきことを訴えた内容で、100万部の販売を記録している。この本は1944年『必勝国民読本』に化けて、神風特攻隊の殉国理念書としての役目を果たしたのである。

徳富の『昭和国民読本』は、皇国臣民の精神武装のため日本学を国民教育の基本としている。日本学というのは日本国民が体得すべき日本に関する全ての学問であり、忠良な国民になるには日本学に習熟しなければならないとしつつ、天皇に対する絶対忠誠がその本質であると力説している<sup>35)</sup>。1910年代の天皇主義は軍国主義と結合し、その理論体系をさらに強化する情勢にあった。朝鮮総督府がこれに影響を受けないということはありませんでした。1936年8月5日に第7代朝鮮総督として赴任した南次郎は、1937年に日中戦争の展開する中で「内鮮一体」を叫んだ。半島の朝鮮人たちを戦線に動員するため徳富の皇国臣民論を活用する計略であった。朝鮮総督府は1937年10月に「皇国臣民の誓詞」を制定し、1938年2月に陸軍特別支援兵令を公布し、1939年11月10日に創氏改名に関する二つの制令を公布し、翌年2月から創氏改名を施行したのである<sup>36)</sup>。徳富は東京に居ながら、『京城日報』の監督の頃と同じように朝鮮植民地統治に甚大な影響力を行使していたのであった。

徳富は、1941年12月8日未明3時の真珠湾奇襲攻撃で始まる太平洋戦争の勃発にも関与している。彼は東条英機（1884年～1948年）首相を手伝ってこの戦争の宣戦詔書を起草した。開戦当時、彼は79歳の高齢であったが、1896年の三国干渉の頃から機会あるごとに披瀝してきた大白閥打破の戦いを本格的に行なえるところで引っ込んではいられなかったのである。この戦争中、朝鮮総督府が1939年から施行した総動員法の全面徴用制を続ける中で、日本軍徴兵制（1943年3月）と韓人学徒兵制（1943年10月）を増強し逼迫を一層強化した事を想起するならば、徳富は韓国近現代史における日本侵略主義の基軸となる存在であった。極東国際軍事裁判（1946年5月～1948年11月の東京裁判）は、彼の行為を戦争全般に対する指導責任（A級）グループと分類し、懲罰を加えようとした。しかし連合軍司令部は1947年9月に彼の拘禁措置を解除し、彼はその後執筆活動を再開して1952年に『近世日本国民史』を完結して、1957年11月に94歳でその生を終えた。しかし、彼の死は決して韓国史に対する歪曲の終息を意味しなかった。1990年代以降に現れている「ネオナショナリズムの主張、『新しい歴史教科書を作る会』や西尾幹二の『国民の歴史』（扶桑社、1999年）等が徳富蘇峰の言説の焼き直し」であるという指摘が目される<sup>37)</sup>。韓国近現代史にこれほど甚大な影響を及ぼしながら、その歪曲の張本人同然の徳富蘇峰の存在を韓国の歴史学会が今までほとんど論じてこなかったのは奇異な現象と言わざるを得ない。

## 5. 李承晩と金九：否定と肯定の歴史意識

韓国近代史の<sup>ヘキトウ</sup>劈頭に雲揚号事件（1875年）と江華島条約（1876年）が位置している。偶然にもこの事件が起こった年に次の世代を導く二人の政治家、李承晩（1875～1965年）と金九（1876～1949年）が生まれた。二人は年齢的に高宗皇帝より13、4歳年下である。それなのに彼らは高宗皇帝より数十年後の時代を生きたと印象を与える。高宗皇帝が王朝と帝国の主人だった反面、二人は民国時代を開き導いた人々たちなので、距離を感じるのであろう。

ところで李承晩と金九は自分たちの幼年期、青年期にあたる高宗時代に対する認識に大きな相違がある。李承晩には断絶の意識が強かったとすれば、金九は継承する意識が強かった。光復（1945年日本の敗戦による朝鮮半島の解放：訳者註）直後、中国から帰国した金九は高宗皇帝の洪陵を参拝したのに対して<sup>38)</sup>、李承晩は大統領在任中に、幼くして日本の東京に連れていかれ人質として一生を過ごした<sup>ヨシチンワン</sup>英親王の帰国を許可しなかった。金九が臨時政府の同志、<sup>キム・ギョシク</sup>金奎植と一緒に帰国して、<sup>ウイチンワン</sup>寺洞宮の義親王を真っ先に訪ねたのを見れば、大韓帝国皇室に対する敬意は臨時政府の公式路線であったとみて差し支えなからう<sup>39)</sup>。上海臨時政府は大韓帝国を受け継ぐ民国という意味の大韓民国を国号として選び、第1次憲法第4条に領土継承を、第8条に旧皇室を優待することをそれぞれ明示していた<sup>40)</sup>。

二人の政治家が帰って来た解放空間において、徳富蘇峰が歪曲した高宗時代史をすぐに是正するのがものの順序であった。もしアメリカ軍政が臨時政府の帰国を公式に認めたり、金九が執権したとすれば、そのようになった可能性はあったであろう。しかし周知のように金九は1949年6月に暗殺されたし、彼が中心になった臨時政府の路線もアメリカ軍政からは公認されなかった。反面、大韓帝国と皇室に対して否定的だった李承晩は、1948年8月大韓民国大統領になった後、1960年5月までその地位にとどまっていた。彼の在任期間は高宗時代史の歪曲が是正されるには十分な時間であった。それなのに歪曲はほとんど放置され、高宗時代は捨ててしまいたい恥づかしい民族史のように残されてしまったのである。

高宗時代に対する評価は二人の政治家の浮沈にだけ左右される問題ではもちろんない。しかし再評価の機会の有無が重要な問題でないはずがない。その機会をまた得ようとするれば、二人の政治家の異なる歴史認識がいかなる条件で生まれたのかを十分に理解する必要がある。彼らの歴史認識はそれぞれの趣向の所産としてよりも、前の時代に対する評価と認識の姿勢として大きな意味を持ち得るためである。

李承晩に対する最近のある研究は、彼が宗姓である全州李氏の一支派であったが、王室に対する敵愾心が強かったことを明らかにしている<sup>41)</sup>。それを紹介すれば次のようである。彼の直系先祖は、<sup>ヤンニョン</sup>讓寧大君（1394～1462年）の第5子で庶子である長平副正、<sup>イ・フン</sup>李訥であり、李訥の系統は讓寧大君派の中では貧しく家柄もよくない方であった。李訥と息子の<sup>ナムリョン</sup>富林令、<sup>イ・フン</sup>李順二代ともに、<sup>シヨク</sup>賤妾の子であった。言い換えれば庶孽の王孫であった。『経国大典』の宗親待遇規定によれば、李承晩の13代祖の<sup>ユンイン</sup>允仁で宗親待遇は終わる。11代祖の<sup>ウオニヤック</sup>元約から8代祖の<sup>ヒョン</sup>爛まで下級の武官職（9代祖の元約＝大護軍、10代祖の<sup>キョンジョ</sup>慶祚＝武科府

使、8代祖の爛＝禦侮）についたが、7代祖以降に官階・官職を得た者は珍しかった（6代祖の徴夏は蔭の県令）。4代祖の最権が進士になって以後、李承晩の代までは誰も爵号を得ることはできなかった。李承晩の父が黄海道平山に移り住んだことはこのような没落の証拠であり、母の針仕事と親戚らの助けにより家の生計を立てている状況であった。

李承晩は朝鮮王朝に対しては強い反発と敵愾心を持っていたが、対外的には王族意識を強く現わすという二面的な姿勢を見せている。幼年期に父親から聞いた族譜の話に影響され王孫という矜持と自負心を持つようになったようである<sup>42)</sup>。李承晩自身の口述を根拠にした詩人徐廷柱ソ・ジョンジュの『雲南李承晩』<sup>43)</sup>によれば、李承晩は高宗が「怠け者で無能な人」「夜は巫堂や芸人たちを呼んで遊び呆けて、昼はぐったりと昼寝をする習慣」を持った人で、「唯一の楽しみは芸人の音楽を聞くことで、六字ベージ（雑歌の一種：訳者註）だけ上手であれば、参奉（の官品）を与える」人物だと思っていた<sup>44)</sup>。甚だしくは1910年に彼がアメリカから帰国した時、YMCA 会館でおこなった演説において、大韓帝国が日本に強制併合されたことに関して、第一に王が消えたこと、第二に両班が消えたこと、第三にまげが消えたことを、三大爽快事であると述べ物議をかもしたりしている<sup>45)</sup>。李承晩の高宗に対する論評は、激しい感情に包まれている点一つとってみてもリアリティが疑われる。確かに高宗皇帝が君主として芸人の音楽、六字ベージが好きでパンソリの芸人を優待したことは事実である。1902年にパンソリと国楽の公演場として協律社をつくったことが端的な証拠である。しかし協律社の建物を西洋式の円形劇場に設計するようにしたことを見れば、これは庶民大衆の芸術を新しい時代の中心芸術の一つとして発展させようとしたものとしてむしろ肯定的に評価できる対象である。

李承晩は高宗皇帝を始めとした朝鮮王朝の王室の直系に対しては露骨な反感を示したが、一方では、在米時代に自ら王族として振る舞い、ある時は義親王の孫を養子に迎えようとしている。甚だしくは16代の先祖である讓寧大君が相続権を弟に渡していなかったならば、自分が「高宗の位置にいたかも知れない」と言うほど強い王族意識を持っていた。しかし高宗の統治下で独立を奪われた事実を思い起こさせつつ、「私と李氏王族との遠い関係は、私には栄誉ではなく恥辱」とも言っている<sup>46)</sup>。1946年南朝鮮を訪問した『シカゴサン』（Chicago Sun）紙の記者マーク・ゲイン（Mark Gayn）がホッジ（John Reed Hodge

当時米軍政庁長官：訳者註）の政治顧問バーチ（Leonard Bertsch）中尉に、李承晩がファシストではないかと質問すると、バーチは李承晩はファシストなどではなく、「ファシズムより2世紀前の人物で、ブルボン王党派だ」と返答したことを紹介している。これは李承晩が帰国直後に強い君主意識をもって行動していたという一つの証拠であろう<sup>47)</sup>。

李承晩の高宗皇帝に対する反感は、彼の若い時の政治活動からも容易に確認できる。李承晩は14才の時（1889年）から科挙試験を受けたが、繰り返し不合格になっていた。しかし甲午更張の時に科挙が廃止され、その翌年（1895年）、20歳で培材学堂に入学し、入学後6ヶ月で学堂の英語助教師（tutor）に抜擢されるほど英語の成績が卓越していた。1897年7月に培材学堂を卒業する時、政府官吏など千名余りの群衆の前で「韓国の独立（Independence of Korea）」という題目で英語の演説をして喝采を浴び、1898年2月第1次万民共同会において彼は街頭演説で民衆に「一番人気のある雄弁家」として知られ始めた。培材学堂に通っている時、宣教師たちから学んだアメリカの独立戦争史と建国史、南北戦争史、奴隷解放、そして法治主義原則のもとで享受するアメリカ国民の政治的自由な



どに関して知ると同時に、キリスト教国家の民主主義制度に対する強い欽慕の念を抱いて民権実現運動の先頭に立ったと思われる<sup>48)</sup>。

独立協会会員としての彼は、指導部が予想した以上の「急進的」行動を躊躇しなかった。1898年10月29日の官民共同会において大臣7人の退陣と献議6条の実践を主張する行動の先頭に立ったりしていた。この時に独立協会解散令が出され、幹部17人が電撃的に逮捕・拘禁された時、李承晩は培材学堂の学生たちと群衆を動員して、警務庁と平理院の前で連日徹夜の座り込みをして、11月10日に釈放させることに成功した。続けて献議6条に明示された改革の実現を要求するための仁化門前での座り込みも主導して、11月26日に高宗皇帝の譲歩を引き出して独立協会の再建にも寄与した。そして11月29日中枢院50名の議官の一人に任命されたのである。しかし12月16日の第1次中枢院会議召集の時、当時日本に亡命中であった朴泳孝（1861～1939年）を11名の政府大臣候補者名簿に入れて彼の召還・叙用運動をする先頭に立ったために、皇帝の怒りを買って官職を剥奪され、独立協会解体の口実を提供してしまった<sup>49)</sup>。

独立協会の一部会員たちが始めた万民共同会とほぼ同じ時期に、朴泳孝総理大臣推戴運動（戊戌年政変）が画策されたが、李承晩はこれにも関係していた。1898年10月から朴泳孝に追随する者たちが日本から密かに帰国して、泥岬（現在のソウル市中区忠武路付近の地名：訳者註）に潜伏して、日本公使館が提供する資金で軍人150人と刺客30人を糾合し、高宗を廃位し朴泳孝を総理大臣に推戴しようとしたというのがその内容であった。李承晩は、全德基（1875～1914年）、朴容萬（1881～1928年）、鄭淳萬（1876～1910年）などの、いわゆる泥岬派の人々と協力して、彼らが組織した尚洞青年会の名前で「皇帝はご高齢ですから、皇太子に譲位なさらなければなりません」という趣旨の檄文を長安に届けている途中で、逮捕、拘禁された。李承晩は一度脱獄を試みたが、捕えられて脱獄未遂罪まで課されるようになった。しかし李承晩は1899年7月の裁判で、廃位陰謀加担は証拠不十分として不問に付され、脱獄未遂罪だけが適用されて答100〔答とはむち打ち刑：訳者註〕に終身懲役を宣告されて、死刑は免れることができた。そして同年の12月に皇帝の詔勅により減1等の特赦を受けて、1904年8月に釈放された。父の李慶善が遠い親戚である法部大臣兼外部大臣署理の李址鎔（1870～1928年）に釈放を頼みこみ、培材学堂側の頼みでアメリカ公使アレン（Horace Newton Allen）が釈放運動をしたおかげで釈放されたものと思われる<sup>50)</sup>。

大韓帝国の出帆期に李承晩が独立協会の会員資格でおこなった政治運動と朴泳孝推戴の陰謀は、まさに彼がアメリカ式共和国体制を志向したことを意味している。この推戴陰謀は朴泳孝大統領推戴説まで出回ったことから、皇帝を皇太子へと変えるのが目標ではなかったことが分かる。注目すべきことは、独立協会の一部会員たちがした官民共同会、万民共同会などは日本公使館が親日分子たちをそそのかして皇帝権を揺さぶる工作であったという分析が、最近出てきていることである<sup>51)</sup>。1895年3月、日本は日清戦争の勝勢に乗じて、朝鮮駐在公使館の井上馨公使の主導で、150人規模の官費留学生を選抜して日本の慶応義塾に送っている。朝鮮を保護国にする計画の下で、親日的官僚養成を目標にしていたのである。しかしこの計画は日本が三国干渉で国際社会から守勢に追い込まれ、保護国化もあきらめた中、1896年2月に君主がロシア公使館に移駐して君主権を回復したため、官費留学生たちが動揺して水泡に帰ってしまった。この時に親日的な一部留学生たちが帰

国して独立協会に加入し、万民共同会に関与しながら朴泳孝推戴運動をしたのだが、その背後に日本公使館がいたのである。日本は当時、台湾の植民地経営体制確立に総力を注いでおり、朝鮮が大韓帝国として新たに出帆する変革には何の歯止めもかけることができなかった。このような限界の中で官費留学生出身者と共和制志向の急進思想の青年たちを唆して皇帝権を揺さぶる工作をしたのである。無期懲役囚である李承晩が日露戦争が起こった後、代表的な親日分子である李址鎔の仲介で、林権助日本公使の力により釈放された事実から<sup>52)</sup>、このような舞台裏の関係を再確認しえる。

要するに青年李承晩は、朝鮮（韓国）の君主制自体を否定する思想を持っていたのである。没落した家の状況で何の社会的優待を受用することができなかつた中、アメリカ式民主主義に対する憧れから、自ら新しい政治体制樹立の主導者になろうとする野望をもって、体制転覆を企てる急進的な政治活動に飛びこんでいったのである。彼の野望は、自分の政治活動が日本公使館の侵略主義的な陰謀に巻き込まれているということも自覚できなくなるほどに強烈であった。そして自分が新しい人材を大事にする皇帝の恩恵を被っていることも分からなかつた。李承晩が1899年7月の裁判で、廢位陰謀加担疑惑が無罪とされたことに対しては、皇帝の配慮だという解釈がある。そして出獄後の1904年11月4日にアメリカに発つようになったことも、アメリカに渡って、政府高官を相手に韓国の独立保全のための外交活動をせよという皇帝の密命によるものだった<sup>53)</sup>。しかし彼の大韓帝国に対する否定的意識は少しも変わらなかつた。大韓帝国の歴史的位罫と実体に対する否定的認識は、結局自分の政治的野望によって生まれたものであり、彼の認識がそのまま時代の正論を代弁するものだと評価することはできないであろう。むしろ大韓帝国に対する彼の盲目的否定には、日本帝国主義の植民地主義的認識と相通ずる素地が多くあつたのである。

金九の人生行路は李承晩とは全く違つていた<sup>54)</sup>。彼も12才の時（1887年）、両班になることを決心して科挙受験のため書堂で勉強を始めた。しかし17歳の時の科挙に落ちた後、心の善良な人間になることを決心して、觀相の勉強をしながら家門の子供たちを集めて一年間教えたりもした。そして1893年（18歳）に東学に入門した。翌年東学農民戦争が発生すると、19歳の子ども接主〔童蒙接主〕として戦線の最前線に活躍した。彼は黄海道一帯で日本軍と戦う中、儒林の立場で東学軍討伐を指揮した安重根の父、安泰勳アン・テフンに会つてお互いに協力関係を結び、1895年（20歳）に安泰勳進士の宅に入つて世話になるようになった。ここで彼はこの家の食客である士ソンビ（ソンビ）の高能善コ・ヌンソンに会つて東学を完全に離れ、安泰勳の子である安重根コングン、恭根ウセン、甥の偶生などと厚い友情の仲になつた。安泰勳との和解と高能善の教導によって「両班なのか、常民なのか」という素朴な農民的階級意識を越え、国際的な視点で祖国の危機を論ずる民族主義者になつたのである。このような変身は、すなわち儒教の義兵的愛国理念が東学農民軍の組織と出会つた形態であり、「義兵的側面から見れば組織基盤の拡大、農民軍の側面から見れば視野の拡大をそれぞれもたらした」ので、このような「敵対的な二つの流れの和解と融合」は、これ以後彼の民族主義が発展する上で最も重要な原形質になつた。

金九は1896年2月（21歳）に黄海道安岳郡鳴河浦へ船に乗つて渡り、ある旅館の部屋に入つた。ここで彼は態度が怪しい日本人を目撃し、彼が数ヶ月前に国母（王妃）を弑害した輩たちの一人だと考へて素手で彼をつかまえて殺した。日本人の土田謙亮だつた。当時金九は義兵意識の中にあつたし、この事件は単独義挙だつたわけである。この事件は朝鮮

王室に対する彼の意識をよく示してくれる。彼はこの事件で投獄され、法部は彼を絞首刑としたが、最後の瞬間に高宗皇帝が判決を保留する措置を下して命拾いをし、その後1898年3月に脱獄して三南地方（忠清道・全羅道・慶尚道のこと：訳者註）に逃避旅行をした。彼は監獄で『泰西新史』などの新書籍を通じて近代的文物に目覚め、さらには彼に義兵の道を決心させた師の高能善の世界観、すなわち華夷論的世界観が誤りであることを悟るようになった。脱獄以後、逃避と潜伏の中でしばらく仏教にも入門したが、最終的に帰った所は監獄で出会った「近代」であったのである。

1903年金九はキリスト教に入信すると同時に、近代的な啓蒙運動へと完全に立場を変えた。李承晩が1897年7月培材学堂を卒業する頃、金九は鳴河浦事件で獄中にあった。そして李承晩が1898年2月からその年末まで官民共同会、万民共同会の集会をしている時、金九は三南地方のあちこちを歩き回りながら世相を読んでいた。1898年末に李承晩が廢位陰謀事件に連座して投獄され、1904年7月に釈放される時、金九はキリスト教に入信して啓蒙運動に跳びこんでいたのである。

1905年11月に乙巳条約が強制された時、金九は京城の尚洞教会の集まりに参加して公開演説をするなど救国運動に東奔西走し、1906～1909年の間には教育事業に没頭していた。愛国啓蒙運動を展開しながら、彼は国権に対する認識を深め、啓蒙教育の場において、まず幻灯機で高宗皇帝の御真影を見せて人々に鞠躬（腰を曲げる礼：訳者註）をさせるほど帝国に対する協力意識を持っていた。そして1910年12月、新民会会議に参加して、1911年総督府が捏造した安岳事件に引っかかって残酷な拷問を受けた後、懲役15年を宣告され西大門監獄に投獄された。金九の新民会参加は「近代的人間としての新しい誕生」を意味するものであった。

金九は1912年と1914年の二度の減刑で、5年の刑になった後、1915年に仮釈放された。1919年3月に万歳示威運動を経験した後、29日に上海に亡命して、4月にそこで大韓民国臨時政府樹立に参加した。そして1926年に臨時政府の国务大臣に選ばれた後、臨時政府を実質的に率いる役割を果たしたのである。

金九の一生は韓国近代史の主要な層位とほとんど一致すると言っても過言ではない<sup>55)</sup>。彼のこのような一生に対する次のような論評は注目に値する。すなわち東学の大衆性の経験が金九に近代の平民的民主主義の一原形質として持続的な影響を与えているように、義兵的な義理と死生観も晩年まで金九の政治的決断において重要な資産として残った。私たちは金九が華夷論と尊明論という中世的な表皮を取りはらって、義兵運動の内在的核心を受け継ごうとする意志を、解放後、共和主義者である彼が、師の高能善と同門の代表的な華夷論者である柳麟錫（1842～1915年、号は毅庵：訳者註）の国に対する忠義を「皮膜を越え、その内包した民族的忠誠を新しくして出発する」と評価した点に見いだすことができる<sup>56)</sup>。金九はこのように思想を選り分ける見識を持っていた。彼は、新しいものを追いかけ過ぎ去ったことはみな捨てざる清算主義や、過去のものに執着して新しいことを拒否する復古主義などの、一片に偏った意識から脱却し、習合と融合を通じて民族運動の伝統を発展的に受け継ぐ主体になったのである。帰国後1ヶ月で彼をして高宗皇帝の陵を訪ねさせるようにしたのも、まさしくこのような歴史意識であった。

## 6. 結論

以上において韓国近現代史が、日本の国家主義・天皇主義によって歪曲された過程と実相、そして日本帝国主義下で抗日民族運動を導いた二人の政治指導者、李承晩と金九の近代史（高宗時代史）認識の相違を検討してきた。前者では日帝の侵略主義による歴史歪曲がアカデミズム以前に一人の言論人の独善が先導的役目を果たしたことを確認することができ、後者では金九の歴史認識が前者による歪曲を是正することができた可能性と機会をより多く期待できるものであったことを知りえた。しかし光復後の大韓民国は李承晩によって導かれ、彼の高宗時代に対する認識は断絶的なものであったため、歪曲に対する是正は制限された範囲でしかなされなかった。

日本の国家主義による韓国近代史歪曲の標的は、朝鮮王朝の王政や大韓帝国の治績全般であり、特に高宗皇帝の無能と官僚集団の根深い腐敗と派閥争いの「悪政」を強調したのであった。この歪曲の意図や構造に対する再検討は行なわれず、ほとんど放置されたまま残り、独立協会の「民権運動」と独立新聞のハンゲル専用を高く評価するのがほとんど全てであるかのようにであった。政治的脈絡から見る時、これが青年期の李承晩に対する評価と無関係ではないということは誰もが否定し難い。李承晩は彼自身が代表的抗日独立運動家であったが、日本の歴史歪曲に対する清算という点ではこのような限界を抱えていたのである。

李承晩の治世終了後、韓国史学界の活動が活発化すると同時に、近代史の肯定的側面として浮き彫りになったのは、甲申政変、甲午改革、そして独立協会などであった。王政に期待されることはほとんどなかった反面、「近代」の可能性を見せてくれた歴史がまさしくこれらであったという認識が一般化したのである。しかしこれらの事件と歴史の舞台裏に隠された日本の侵略主義は全く意識されなかった。悪政論と高宗皇帝無能説が存在する限り、それは捉えにくいものであったのである。大韓民国の憲法が上海臨時政府を法統と認めながらも、大韓民国という国号が大韓帝国を受け継ぐ民国という意味に採択された経緯さえ明らかにされてこなかった。臨時政府を主導した金九の勢力がどんな形態であれ厳存したならば、このような状況にはならなかったはずである。大韓帝国と大韓民国の継承関係に対する歴史学界の軽視、ないし無視は、韓国近現代史認識の混沌と錯乱の一つの重要な証左であった。この混沌と錯乱のすきまを掘り下げたのが社会主義系列の近現代史認識であったということにも注意を払う必要がある。

解放後の政局において階級闘争論を骨子にする社会主義系列の近代史認識は、東学農民蜂起（甲午農民戦争のこと：訳者註）と植民地化の過程、植民地収奪体系の確立などが扱われる程度であった。この歴史認識体系の中において朝鮮王朝や大韓帝国の近代的な変身のための努力は取り扱われることさえなかった。この観点からすれば、国王や政府の構成員たちは「封建」の実体として打倒の対象に過ぎなかったためである。北朝鮮の歴史学界は1950年代の末から60年代初めにかけての時代区分論争を通じて階級闘争説と社会経済変化説の両者を統一的に理解するように整理していった<sup>57)</sup>。1962年の『朝鮮通史』は甲申政変、甲午農民戦争、甲午改革の実施などを主要な近代化の流れとして捉えていた。この構図はその直後から主体史観<sup>チュウテ</sup>が定立されていく過程において甲申政変と甲午改革がブルジョ

ア民族運動として一層強化されていった。すなわち1884年の甲申政変と1894年の甲午改革は全て愛国的ブルジョア民族運動として評価されたのである。独立協会の活動も愛国的ブルジョア運動の一つとして評価された<sup>58)</sup>。このような帰結は結果的に1960年代後半以後の韓国（南韓）の歴史学界の強調点と一致するものであったが、主体史観がブルジョア民族運動を浮かび上がらせたのは、5段階歴史発展の最終段階としての「反帝反封建人民民主主義革命」の過程を合理化するためであった。周知のように「人間中心の世界観」と「<sup>スリョン</sup>首領中心の現代史観」の一致点を強調した主体思想の史観は、1926年の金日成による「打倒帝国主義同盟」の結成を「反帝反封建人民民主主義革命」の出発点、すなわち現代史の基点として設定したのである。これはもちろん、1919年の3・1運動により結成された大韓民国上海臨時政府を主な転換点とした韓国歴史学界の認識とは異なるものであった。

北朝鮮歴史学界の時代区分論争は、金日成主義の流れをそのまま反映するものであった。しかし〈この主体史観は〉社会主義史学特有の強い理論指向性により、1960年代後半から「国学ブーム」の形で稼動し始めた韓国歴史学界の活発な動きに暗々裏に影響を与えた。1970年に韓国経済史学会が主導して出てきた『韓国史時代区分論』は、1962年の『朝鮮通史』からの刺激を否定することはできない。両者の間にはもちろん見解の違いも少なくなかったが、時代区分論議の形式は、結局は歴史発展の段階を論ずるものになるほかなかった。韓国の学界が自由民主主義の実現を、北朝鮮の学界が社会主義の実現を、それぞれ歴史発展の最終段階として設定する違いはあるが、それ以前の段階に対する把握は共通性を持たざるをえなかった。この条件の下で社会主義史学の長所である強い理論性が韓国の歴史学界の一角に影響を与えるようになったのである。1980年代に登場したいわゆる民衆史観はまさにその間に蓄積された影響の表出であった。

ここで強調しようとしているのは、自由民主主義の実現を目標にした韓国の歴史学であれ、社会主義革命を終着点として設定した北朝鮮の歴史学であれ、その前段階の近代史の主だった諸局面の理解に盲点があることである。すなわち甲申政変、甲午改革、そして独立協会のいわゆる民権運動がすべて日本帝国主義の侵略主義によって策動され操縦された側面が看過された状態で、そしてそれらが全部1930年代の植民地統治の成果を宣伝する意図から表現された「近代」の事例であったという事実を自覚することができなかった点である。こういう「無知」から進行させた歴史発展段階〈の構図である〉ならば、それは砂上の樓閣になる危険性を抱いているといわざるを得ない。実際に北朝鮮の歴史学が特殊な政治的環境の下で作った「ブルジョア」民族運動の虚像は、資本主義段階をもう過ぎてしまったと設定することで、北朝鮮に経済的財富を失わせるようにする歴史をつくってしまい、新しい歴史歪曲が北朝鮮「人民」に史上最悪の試練を抱かせている状態にある。韓国の歴史学界の安易な近現代史理解も近代の本当の英雄を見失わせる一方、日本帝国主義の侵略主義に乗せられた人物たちを偉人化する結果をもたらし、まさにこのような土台が日本右派の新しい歴史浸透の温床になっているのが実情である。この環境が改善されない限り、徳富蘇峰の「後裔たち」の「新しい歴史」は消えないであろう。そして民衆史学、いや主体史観まで受け入れる勢力が韓国の政治と社会に影響力を行使する現実、韓国現代史の不連続性の乱気流としても、その理論的根拠の虚構性からも、一日も早く克服されなければならない対象である。

2000年を前後して現れてきた韓国の学界における高宗時代、特に大韓帝国の近代化の成果を見直そうとする研究動向は、今までの近代史研究の盲点を乗り越えようとする一つの努力だと言える。ところで注目されることは北朝鮮の歴史学界でも、2004年に大韓帝国の国制を「皇帝権を強化することばかりに止まるのではなく、国家制度を法的に定着させて国際法的地位を確固とするための法的措置」だと評価するとともに、「大韓帝国は古い封建統治制度だけに縛られていたのではなく『日本新参』の原則から新しいものや近代的な統治機構を創設していったし、それがまた新しい段階へ発展していた民族資本家たちと彼らの利益を代弁していたブルジョア民族主義者たちの政治活動を鼓舞し、駆り立てているところに、大韓帝国体制下での政治構造改革の肯定的側面があるとみるべきだろう」という見解が提示された<sup>59)</sup>。

21世紀に入って南と北の歴史学界に登場しているこのような視角の変化は、すなわちイデオロギー的な立場の制約下でも歴史学の本質である実証性高揚のための史料探求の結果得られたものであり、韓国近現代史が正しく定立されることができ一筋の光のような機運として感じられる。

## 註

- 1) 『高宗皇帝実録』巻十九、高宗19年8月5日と12月28日の教文。
- 2) 李泰鎮『高宗時代の再照明』太学社、2000年、102頁【韓国語】。
- 3) 李泰鎮「19世紀韓国の国際法受容と中国との伝統的關係清算のための闘争」『歴史学報』181、2004年【韓国語】。日本語訳論文は同名で、笹川紀勝・李泰鎮編『韓国併合と現代 一歴史と国際法からの再検討一』（明石書店、2008年）38～65頁。
- 4) 同上。
- 5) 李泰鎮前掲書38～39頁。
- 6) 李泰鎮前掲書336～343頁、364～380頁。
- 7) 李承烈<sup>イ・スンヨル</sup>「韓末・日帝初期大韓天一銀行研究」延世大学校博士学位論文、2003年。この論文は2007年に『帝国と商人』（歴史批評社）【韓国語】として出版された。
- 8) 日本外交史料館所蔵「韓国借款関係雑纂」1899年新借款申出の件、1900年新借款に関する件、1901年新借款に関する件、1902年新借款に関する件、などを参照。
- 9) 森山茂徳『日韓併合』（吉川弘文館、1992年）の75～78頁。
- 10) 自治育成策については森山茂徳前掲書141～148頁。
- 11) 李泰鎮「開化期の電気・電車施設に対する正しい認識の促求」『電気の世界』2006年10月号、社団法人大韓電気学会【韓国語】。
- 12) 李泰鎮前掲書103頁、127頁。
- 13) 同上108頁。
- 14) 金泰雄<sup>キム・テウン</sup>「日帝強占期 金玉均推仰と偉人教育」『歴史教育』74号、2000年【韓国語】。
- 15) 註11と同じ論文。
- 16) 李泰鎮前掲書110、112、114、118～119頁。
- 17) 註11と同じ論文。
- 18) 李泰鎮「韓国近代の守旧・開化区分と日本侵略主義」『韓国史市民講座』33、一潮閣、2003年【韓国語】。

- 19) 金正明キム・ジョンミョン編『朝鮮駐劄軍歴史—日韓外交資料集成別冊1—』巖南堂書店、1986年の解題3頁。公使館所属駐在武官だった陸軍歩兵大尉水野勝毅の報告では、「火ヲ公堂（公使館の本館）ニ放ツ佐川晃石炭油ヲ取テ之ニ注キ簾ヲ取テ之ニ投ス火焰屏風ニ移ル於是衆決死呐喊ヲ出ツ」となっている。
- 20) 李泰鎮前掲書174～175頁。
- 21) 柳永益ユ・ヨンイク『甲午更張研究』一潮閣、1990年、135頁【韓国語】。
- 22) 中塚明『歴史の偽造をただす』高文研、1997年、57頁。
- 23) 李泰鎮前掲書226～227頁。
- 24) 中塚明前掲書、第2章の3・4。
- 25) 日本は1894年8月20日付けで朝鮮政府に強要した「暫定合同條款」において「彼此共ニ之ヲ追求セサル可シ」こととして処理した。（第5項）〈市川正明編『日韓外交史料4 日清戦争』原書房、昭和五十四年、129頁〉。
- 26) 以下の徳富蘇峰に関する叙述は、丁日聲チョン・イルソン『日本軍国主義のゲッベルス 徳富蘇峰』（知識産業社、2005年）と米原謙『徳富蘇峰 日本ナショナリズムの軌跡』（中央公論社、2003年）による。
- 27) 9月9日「世界の公敵」という社説。
- 28) Thomas F. Millard, *The New Far East*, New York, Charles Scribner's Sons, 1906.
- 29) 丁日聲前掲書17～20頁。
- 30) 丁日聲前掲書35～46頁。
- 31) 李泰鎮「党派性論批判」『朝鮮儒教社会史論』知識産業社、1989年、152頁。日本語訳は、李泰鎮『韓国の学術と文化〈2〉朝鮮王朝社会と儒教』（六反田豊訳、法政大学出版社、2000年）に所収。
- 32) 丁日聲前掲書63～83頁。
- 33) 丁日聲前掲書73頁。
- 34) 丁日聲前掲書92～93頁。
- 35) 丁日聲前掲書261～262頁。
- 36) 宮田節子『創氏改名』明石書店、1992年、22～26頁。
- 37) 安田浩「日露戦争の歴史的位罫」（安田浩・趙景達チョ・ギョンドル編『戦争の時代と社会』青木書店、2005年）22頁。
- 38) 都珍淳ト・ヂンスン『読み易い（쉽게읽는）白凡逸志』トルベゲ（돌베개）出版、2005年、90頁。
- 39) 『나의 아버지義親王（我が父義親王）』（凶書出版 眞、1997年）の著者である李海瓊イ・ヘギョン氏の証言である。『自由新聞』は金九主席一行が1945年11月26日に帰国した10日後の12月6日付けで、旧韓国の義親王が5日午後2時50分に、竹添町の宿舎（京橋荘のこと：李泰鎮）に、金九主席と國務委員の李始榮イ・シヨンを50分間訪問したことを報道した。おそらく李海瓊氏が証言した寺洞宮（사동궁）礼訪に対する答訪と思われる。
- 40) 李泰鎮「民本에서 民主까지（民本から民主まで）」『韓国史市民講座』26、一潮閣、2000年、31～32頁。
- 41) 鄭秉峻チョン・ビョンジュン『雲南 李承晩研究』歴史批評社、2005年、51～56頁【韓国語】。
- 42) 同上57頁。
- 43) 華山文化企画、1996年、27～32頁【韓国語】。口述を根拠にして1949年完成。1人称

伝記ではないという理由で発売禁止。

- 44) 鄭秉峻前掲書78頁。
- 45) 同上書57～58頁。金一善<sup>キム・イルソン</sup>「李承晩博士は渾身都是熱」『開闢』8月号、1925年【韓国語】。
- 46) 鄭秉峻前掲書58～59頁。李庭植<sup>イ・ジョンシク</sup> 訳註「青年李承晩自叙伝」『新東亜』9月号巻末付録、1979年【韓国語】。
- 47) 鄭秉峻前掲書59頁。Mark Gayne, Japan Diary, William Sloane Associates Inc. 1948, p.352。
- 48) 柳永益『若き日の(젊은 날의) 李承晩』延世大出版部、2002年7頁。
- 49) 柳永益同上書9～12頁。
- 50) 柳永益同上書12～28頁。
- 51) 李泰鎮前掲書22頁。
- 52) 柳永益前掲書25～26頁。
- 53) 柳永益前掲書19頁。
- 54) 以下の叙述は都珍淳『白凡逸志』(註解)、トルベゲ(돌베개) 出版社、1997年：『読み易い(쉽게읽는) 白凡逸志』トルベゲ(돌베개) 出版、2005年：「白凡金九の平和統一運動 —その淵源と生命力—」『白凡と民族運動研究』1、白凡学術院、2003年【韓国語】、などに依拠している。
- 55) これは都珍淳教授の表現である。
- 56) 同上。
- 57) 都珍淳「北韓歴史学界における(에서) 近現代史時期区分論争とその変化」『歴史と現実』1、1989年、歴史批評社、166頁。
- 58) 1980年の『朝鮮全史』近代篇と1987年版の『朝鮮全史』【朝鮮語】。
- 59) 李宗炫<sup>リ・ジョンヒョン</sup> 『朝鮮ブルジョア(부루조아) 民族運動史』2、科学百科事典出版社、2004年、102頁、107頁。